



10月の花：くちなしの花

事務所便り

令和4年10月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●安倍元首相の国葬 厳粛に挙行

安倍晋三元首相の国葬が27日、東京・日本武道館で執り行われた。210を超える国と地域、国際機関の代表団を含め、政府発表によると国内外から4183人が参列し厳粛に行われた。

国葬において菅前首相が友人代表として述べた弔辞が感動を呼んだ。(一部抜粋)

衆議院第一議員会館、1212号室のあなたの机には、読みかけの本が1冊ありました。岡義武著『山県有明』です。ここまで読んだ、という最後のページは、端を折ってありました。そしてそのページには、マーカーペンで線を引いたところがありました。しるしをつけた箇所にあったのは、いみじくも、山県有朋が、長年の盟友、伊藤博文に先立たれ、故人を偲んで詠んだ歌でありました。総理、いまこの歌くらい、私自身の思いをよく詠んだ一首はありません。



かたりあひて 尽しし人は 先立ちぬ 今より後の世をいかにせむ (繰り返す)

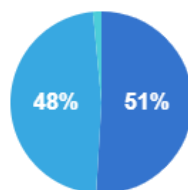
深い哀しみと、寂しさを覚えます。総理、本当に、ありがとうございました。どうか安らかに、お休みください。

弔辞が終ると会場内から大きな拍手が起きた。

会場近くの九段坂公園には一般向けの献花台が設けられ長い列ができ、約2万3千人が訪れた。

偉大な政治家をお送りするにふさわしい葬送の儀であった。

直前の安倍晋三元首相の国葬支持は30%であったが国葬の終了後の国葬についてのアンケートはつぎのようであった。



- 実施してよかった (51%)
- しない方がよかった(48%)
- どちらとも言えない/分からない(1%)

●ロシア動員令は「正規軍崩壊の証し」

ウクライナのゼレンスキー大統領は22日夜(日本時間23日朝)のビデオ演説で、ロシアの部分動員令は「正規軍が耐えきれずに崩壊した」ことを認めたものだとして、攻勢の継続を明言した。



ウクライナ軍は東部でロシア軍の一部防衛線を突破し、要衝に迫っているもようだ。ゼレンスキー氏は「ロシア指導部のいかなる決定も、ウクライナに何の変化ももたらさない」と強調した。米シンクタンクの戦争研究所は22日、ロシアは部分動員令で一部の予備役を招集するとの約束を破り、一般市民の強制的な動員にも動いていると指摘。戦力は大きく向上しない一方、国内で反発が強まっていると分析した。

ウクライナ軍は東部戦線の一部でハリコフ州を越え、ルガンスク州に進軍するなど攻勢を続けている。ロシアが窮地に陥るなか、米国の元外交官らの一行がひそかに訪露した。プーチン大統領は戦闘の長期化も辞さない構えの一方で、11月のG20(20カ国・地域)首脳会議を前に「終了宣言」を出すのかも焦点だ。このタイミングでの米国からの訪露団について「米国の秘密の代表団」「停戦交渉の密使」との分析もある。

CNNによると、元ニューメキシコ州知事で国連大使の経験もあるビル・リチャードソン氏は先週、ロシアの首都モスクワを訪れ、同国の指導部メンバーらと面談したという。一方で、ウク

ライナ侵攻の終結をにらんだ「秘密の代表団ではないか」ともささやかれている。

●100万人招集か、ロシアで動揺 ウクライナ大統領「逃げて」

部分動員令に抗議する人々



ロシアのプーチン政権が部分動員令をてこにウクライナで苦戦するロシア軍の立て直しを急ぐ一方、ロシア国民の動揺が広がっている。独立系メディア「ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」は22日、招集人数が30万人ではなく、大統領令にひそかに100万人と記されていると報道。再燃した反戦デモの火に油を注ぎかねず、ペスコフ大統領報道官は「偽情報だ」と否定に追われた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は22日、こうした動揺を踏まえてロシア国民に対し「半年間でロシア軍の5万5000人が死亡、数万人が負傷した」と主張。犠牲を避けたければ「抗議したり、逃亡したり、捕虜になるため投降したりしてほしい」と呼び掛けた。プーチン大統領の21日のテレビ演説後に公表された大統領令は、10項目中、第7項が機密扱い。「人数に関する」(ペスコフ氏)とだけ説明された。30万人はショイグ国防相が口頭で述べたにすぎない。ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパは政権筋の情報を基に、第7項に「100万人を動員できる」と明記されたと報道。「数字は何度か修正されたが、100万人とすることでまとまった」という。テレビ演説は20日夜の放映予定が21日朝にずれ込んだ。大統領令の最終調整が影響した可能性もある。

また数十万人にも及ぶ国外に脱出するロシア人は隣国との国境から脱出しており、プーチン政権が目論む戦闘員の募集は国民の支持をうけていない。

●プーチン氏の4州併合強行

プーチン政権は9月30日、急遽クレムリンでウクライナ4州の併合を強行した。

判断の背景には、9月に入りウクライナ側



の反転攻勢が強まり、北東部ハルキウ州でロシア軍

が事実上の撤退に追い込まれ、他の正面においてもウクライナ側の攻勢が強化されたことが影響したとみられる。

そのため、20日から4つの州で形ばかりの住民投票を行ない、翌21日には予備役の部分動員をはじめた。併合により国内には一定の成果としてアピールし、ウクライナや欧米に対しては「ロシア領土が脅かされれば、あらゆる手段をとる」と核の使用を排除しない強硬姿勢を示し、けん制する狙いがあるとみられます。政権崩壊の始まりが見て取れる。

米国のバイデン大統領はロシアの併合を厳しく非難した。また、EU(=ヨーロッパ連合)は30日に声明を発表し、「違法な併合を断固として拒否する」と強く非難した。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領はNATOへの加盟を申請すると発表した。

●国交正常化から50年、対面会談ない日中首脳が互いに祝電…友好去り緊張関係

日中国交正常化から29日で50年を迎えた。経済的な結び付きが強まる一方、国力の増大を背景に軍事的な威圧を周辺に繰り返す中国への拭いがたい警戒感から、国内は祝賀ムードに乏しい。最近では沖縄県・尖閣諸島をめぐる緊張が高まり、「台湾有事」も取り沙汰される。くすぶる火種は対話に影を落としており、関係改善と悪化の歴史を重ねる日中の将来は見通せない。

日中50年の主な出来事

1972年 9月	田中角栄首相が訪中し、日中共同声明に調印。日中国交正常化
78年 8月	日中平和友好条約署名
79年 12月	大平首相が訪中。対中政府開発援助(ODA)開始を決定
89年 6月	天安門事件
92年 10月	天皇、皇后両陛下が訪中
98年 11月	江沢民国家主席が来日。日中共同宣言
2001年 8月	小泉首相が靖国神社を参拝
06年 10月	安倍首相が訪中。「戦略的互惠関係」確認
08年 5月	胡錦濤国家主席が来日。共同声明
10年	中国の国内総生産(GDP)、世界2位に
12年 9月	日本政府が尖閣諸島を国有化
19年 6月	習近平国家主席が国家主席として初来日
21年 10月	岸田首相と習氏が初の電話会談
22年 8月	台湾周辺で中国が軍事演習。弾道ミサイルが日本の排他的経済水域(EEZ)内に着弾
9月	日中国交正常化50年

経済の結び付きを基盤に友好関係が続いた時代は去り、国力の増大を背景に軍拡を進めた中国は周辺に威圧を繰り返す。緊張関係は首脳間の対話にも影を落とし、両国が目指す「建設的かつ安定的な関係」は危惧される。